

平成18年3月期

## 決算短信(連結)

平成18年5月10日



上場会社名 星光PMC株式会社

コード番号 4963

(URL <http://www.seikopmc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乗越 厚生

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 伊佐木 融

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

親会社等の名称 大日本インキ化学工業(株)(コード番号:4631) 親会社等における当社の議決権所有比率:53.8%

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 6202-7331

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	23,458	8.2	1,352	27.9	1,442	23.7
17年3月期	21,684	0.4	1,876	5.3	1,891	7.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,093	7.8	33 49	-	6.1	5.2	6.2
17年3月期	1,014	242.7	30 59	-	5.9	6.9	8.7

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 30,741,139株 17年3月期 30,741,776株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	27,849	18,437	66.2	597 69
17年3月期	27,209	17,495	64.3	566 70

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 30,740,838株 17年3月期 30,741,504株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,254	824	1,706	1,057
17年3月期	2,918	2,082	1,271	630

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,150	470	270
通期	25,420	1,200	690

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)22円45銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は、連結子会社3社を有し、大日本インキ化学工業(株)の連結子会社であるとともに、そのグループ各社と業務上、下図の取引関係を有しております。当社グループ(当社及び当社の子会社)は、製紙用薬品、印刷インキ用及び記録材料用樹脂の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容は、次の通りであります。

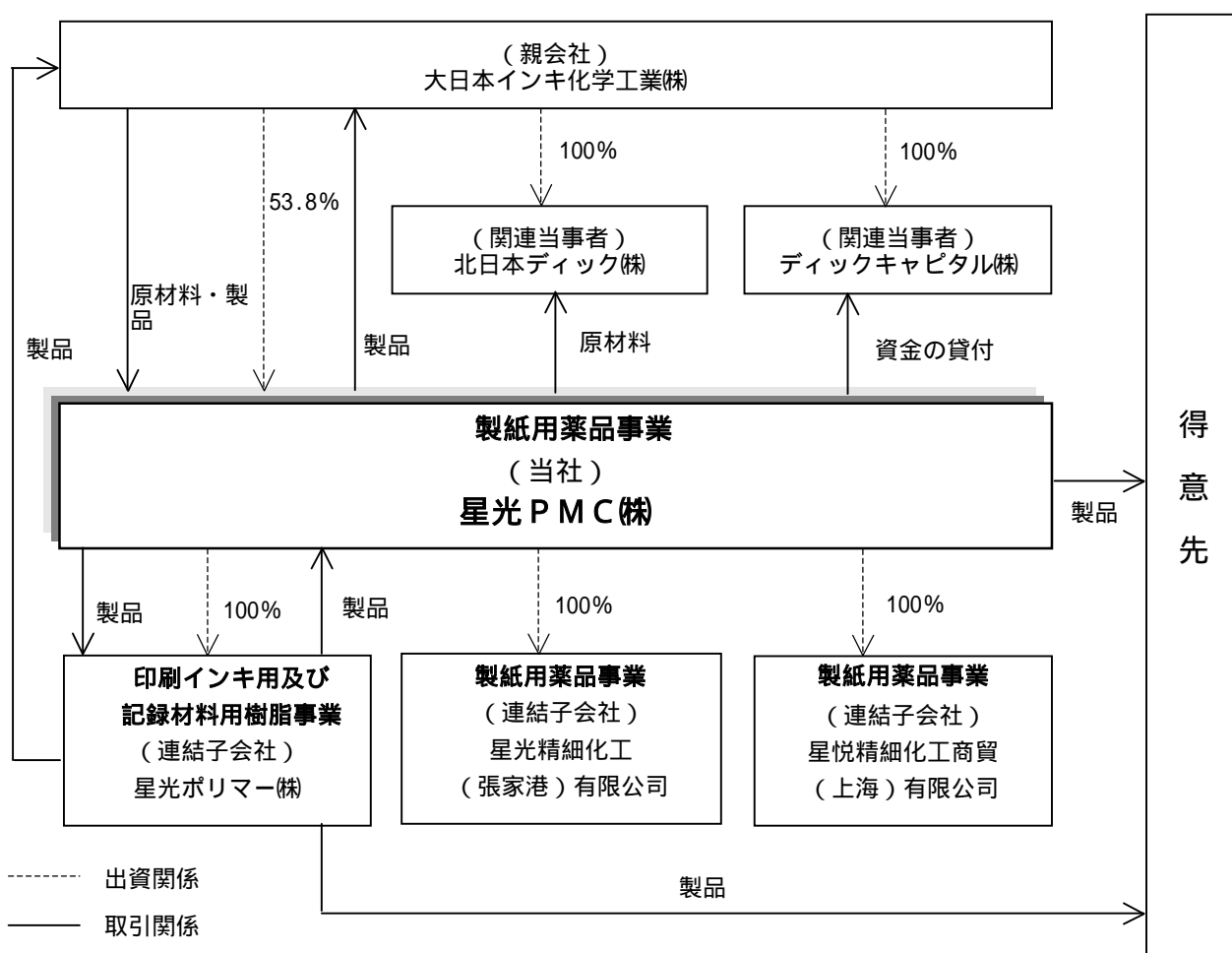
**製紙用薬品事業**...製紙用薬品は、当社において製造・販売しております。また、星光精細化工(張家港)有限公司は平成18年5月に生産を、星悦精細化工商貿(上海)有限公司は平成18年6月に販売を、それぞれ開始する予定であります。主な製品は、サイズ剤・紙力増強剤であります。

**印刷インキ用及び記録材料用樹脂事業**...印刷インキ用及び記録材料用樹脂は、子会社の星光ポリマー(株)において製造・販売しております。

当社の親会社である大日本インキ化学工業(株)は、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂、石油化学品、建材等の製造販売を行っております。当社は同社との間に、当社製品の同社への販売、原材料等の仕入、当社製品の一部生産委託等の取引があります。

当社は関連当事者(親会社の子会社)である北日本ディック(株)に対し原材料有償支給により当社製品の一部を生産委託しており、大日本インキ化学工業(株)経由で同製品を仕入れております。また、当社は関連当事者(親会社の子会社)であるディックキャピタル(株)に対し大日本インキグループ内の資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 当社は平成17年4月13日に中国における生産拠点として、江蘇省張家港市に子会社「星光精細化工(張家港)有限公司」を設立致しました。生産開始は平成18年5月を予定しております。また、平成18年3月27日に販売拠点として上海市に子会社「星悦精細化工商貿(上海)有限公司」を設立致しました。販売開始は平成18年6月を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する。」ことを経営理念に掲げ、これに基づいた経営指針を次のように定めております。

法を遵守し、フェアな事業活動を行います。

良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献します。

新しい価値を創造し、市場や顧客のニーズに応えます。

株主や社会に対し、積極的な情報開示を行います。

明るく自由で活力ある企業風土を創ります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。また、内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を向上させ、特に個人投資家層の拡大を図るため、投資単位の引下げを行ってまいりました。平成14年5月20日付で1株から2株への株式分割を行い、平成15年4月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げました。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を重要な経営指標のひとつと考えております。本年3月に発表した中期経営計画において、最終年度の平成20年度に連結売上高300億円、連結経常利益30億円を達成することにより、連結売上高経常利益率10%を実現することを目標に掲げております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画に掲げた経営数値目標を実現するため、中長期的に次の事業戦略を推進してまいります。

#### ・製紙用薬品事業

製紙業界の質的な変化に対応する新たな薬品システムの提供、中国市場への進出による地域的拡大

板紙のアルカリ抄紙を可能にし、リサイクル古紙使用時の問題点の解消に貢献する薬品システム

新聞用紙の高品質化を推進する薬品システム

高高紙、高級ティッシュ等差別化紙製品の品質確立に寄与する新規製紙用薬品

本年5月に生産開始予定の子会社、星光精細化工（張家港）有限公司を拠点とした中国市場でのシェア獲得

#### ・印刷インキ・記録材料用樹脂事業

ユーザー密着型の研究開発体制による新規商品の上市

環境対応型のフレキシ・グラビア印刷インキ用樹脂の拡販

事務機器の世代交代に対応した記録材料用樹脂の開発

#### ・新規事業

当社グループのコア技術である乳化・分散技術、重合技術を応用した、第三の事業の立ち上げ

#### ・トータルコストダウンの継続

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体の成長を目指した経営を推進してまいります。そのために、次の課題に全力で取り組んでまいります。

市場のニーズに適合した差別化製品及び高付加価値製品の開発

環境負荷低減、省資源のニーズに応える製品の開発

製紙用薬品事業と印刷インキ用・記録材料用樹脂事業のシナジー効果の発揮による製品開発の促進と事業体質の改善

中国における生産拠点の安定稼働体制確立と中国市場のニーズに適合した製紙用薬品の投入による販売シェアの確保

原油価格高騰等に伴う原材料コストアップの製品価格への転嫁による収益の改善

(7) 親会社等に関する事項  
親会社等の商号等

親会社等の商号	属性	議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
大日本インキ化学工業(株)	親会社	53.8	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び親会社等との関係

大日本インキ化学工業株式会社は、財務諸表規則による親会社であり、同社は当社の株式を当期末現在で16,527千株（議決権所有比率53.8%）保有しております。同社とは、製品の販売、原材料等の仕入、製品の一部生産委託等を行っております。また、当社は同社の子会社である北日本ディック(株)に当社製品の一部生産を委託しております。さらに、グループ企業間で余剰資金を有効活用するため、同社の子会社であるディックキャピタル(株)に貸付を行っております。いずれの場合も、市場価格ならびに市場金利等を勘案し取引条件を決定しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との重要な取引につきましては、(関連当事者との取引)に記載しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

##### (当期の業績全般の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられた設備投資の増加や雇用情勢の改善、株価の上昇等、景気は着実な回復基調を辿りましたが、原油・ナフサの高騰による原材料価格の大幅な上昇が続いており、今後の企業業績や国内景気に対する不安材料を残しました。

当社グループの主要販売先である製紙業界・印刷インキ業界及び事務機業界におきましては、景気の回復により販売は堅調であったものの、利益面では原燃料価格の高騰等マイナス要因もありました。

このような環境のもと、当社グループは需要業界のニーズの質的な変化に対応すべく、差別化商品を市場に投入し売上増加を図ったことに加え、三井化学㈱からの紙力増強剤事業の譲り受けの効果もあって、当連結会計年度における売上高は234億5千8百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

利益面では、原油・ナフサ価格の高騰による石油化学関連原材料価格に加え天然樹脂原材料価格の大幅な上昇があり、製品価格への転嫁に努めましたが、コストアップを吸収するには至らず、営業利益は13億5千2百万円（前連結会計年度比27.9%減）、経常利益は14億4千2百万円（前連結会計年度比23.7%減）となりました。また、投資有価証券売却益2億7千3百万円及び固定資産売却益1億4千5百万円等を特別利益に、固定資産除却損3千7百万円及び役員退職功労金2千6百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は10億9千3百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

##### (事業のセグメント別の業績)

##### ・製紙用薬品事業

当事業の主要販売先である製紙業界におきましては、平成17年度の紙・板紙の国内生産は3,106万トン（対前年度比0.6%増）とほぼ横ばいでありました。このように大きな需要増が望めない中、インクジェット用紙・嵩高紙・高級ティッシュ向け薬品等の開発商品の投入や、営業の譲り受けによる紙力増強剤の売上増加で、当事業の売上高は169億3千4百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりましたが、利益面では、原材料価格の高騰があり、営業利益は10億2千5百万円（前連結会計年度比24.1%減）となりました。

##### ・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

当事業の主要販売先である印刷インキ業界におきましては、印刷インキ用樹脂に対する需要は微増にとどまりましたが、このような環境下、オフセットインキ用樹脂、水性インキ用樹脂の売上増加に努めました。また、記録材料用樹脂においては、主要ユーザーの商品である事務機器の世代交代に起因する売上減少がありました。その結果、当事業の売上高は65億2千4百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。利益面では、原材料価格の高騰があり、営業利益は3億2千6百万円（前連結会計年度比37.7%減）となりました。

#### (2) 次期の業績見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、石油化学系をはじめとする原材料価格の更なる高騰によって今後も厳しい状況が続くと予想されますが、グループを挙げて販売価格への転嫁を図るとともに抜本的なコスト削減策を鋭意推進してまいります。

製紙用薬品事業では、乾燥紙力増強剤、表面サイズ剤等の拡販を図るとともに、インクジェット用紙耐水化剤・嵩高剤・柔軟剤など新規商品を他社に先がけて販売してまいります。また、中国市場において顧客ニーズに適合した製紙用薬品の投入により販売シェアを確保してまいります。

一方、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業では、印刷インキ用樹脂につきましてはユーザーニーズの多様化・高度化への技術面での迅速かつきめ細かい対応により、記録材料用樹脂につきましては事務機器の世代交代に的確に対応することにより、販売面での強化を図ってまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高は前連結会計年度比8.4%増の25,420百万円、経常利益は16.8%減の1,200百万円、当期純利益は36.9%減の690百万円を見込んでおります。

なお、配当金は一株当たり中間配当5円、期末配当5円、合計年間配当10円を予定しております。

#### (3) 財政状態

##### (財政状態)

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

##### 流動資産

中国子会社における現金及び預金残高の増加及びたな卸資産の増加を上回る短期貸付金の減少により流動資産は14,173百万円（前連結会計年度末比458百万円減）となりました。

##### 固定資産

生産合理化及び中国子会社における工場建設のための設備投資等有形固定資産の増加と三井化学㈱からの営業権の取得等無形固定資産の増加により固定資産は13,675百万円(前連結会計年度末比1,097百万円増)となりました。

#### 流動負債

有利子負債の減少を上回る買掛金及び未払金等の増加により流動負債は7,754百万円(前連結会計年度末比418百万円増)となりました。

#### 固定負債

新規の資金調達がなく、1年以内に返済予定の長期借入金を流動負債に振り替えたこと等により、固定負債は1,657百万円(前連結会計年度末比721百万円減)となりました。

#### 資本

資本は当期純利益の計上及び利益の配当等により18,437百万円(前連結会計年度末比941百万円増)となりました。その結果として、当連結会計年度末における株主資本比率は66.2%となりました。また、短期借入金及び長期借入金を合計した有利子負債残高993百万円を株主資本で除した倍率(D/Eレシオ)は0.1倍となりました。

### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動及び投資活動による資金の獲得が財務活動による資金の支出を上回ったため、前連結会計年度末に比較して426百万円増加し1,057百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益及び減価償却費の計上により1,254百万円の資金の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,329百万円、無形固定資産の取得による支出が308百万円ありましたが、短期貸付金の減少額が2,210百万円、投資有価証券の売却による収入が349百万円あったため、824百万円の資金の獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が898百万円、社債の償還による支出が500百万円及び配当金の支払額が307百万円あったため、1,706百万円の資金の支出となりました。

### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	60.9	64.3	66.2
時価ベースの株主資本比率(%)	43.5	60.4	63.6
債務償還年数(年)	-	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	60.0	46.0

(注)株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

\*平成16年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (4) 事業等のリスク

#### 需要業界の動向

当社グループの主な販売先は製紙業界、印刷インキ業界及び事務機業界であります。これらの業界における需要の低迷、ニーズの変化、競争の激化等の要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 中国の状況

当社グループは、事業地域の拡大の一環として中国に生産・販売子会社を設立し、本年5月の事業開始を予定しております。中国において景気の悪化、為替の大幅な変動、あるいは海外事業に付随するリスクの顕在化等の状況

が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 原料調達

当社グループの事業に用いる主要原材料は、石油化学関連の誘導品であります。今後の原油・ナフサ価格の状況により、原材料コストの増加が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損処理を行わざるを得ず、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 紛争、訴訟等

当社グループは、知的所有権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他事業活動に関連して紛争、訴訟等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 災害・事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、あるいは、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止、制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	増減
(資産の部)			%		%	
. 流動資産						
1. 現金及び預金		630		1,234		
2. 受取手形及び売掛金		8,283		8,313		
3. たな卸資産		2,343		2,953		
4. 繰延税金資産		101		137		
5. 短期貸付金		2,812		-		
6. その他		467		1,539		
貸倒引当金		6		4		
流動資産合計		14,632	53.8	14,173	50.9	458
. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	8,887		9,398		
減価償却累計額		5,069	3,818	5,397	4,000	
(2) 機械装置及び運搬具		13,853		14,198		
減価償却累計額		11,385	2,467	11,846	2,352	
(3) 土地	1		4,029		3,988	
(4) 建設仮勘定			1		862	
(5) その他		2,129		2,229		
減価償却累計額		1,820	308	1,900	328	
有形固定資産合計		10,625	39.1	11,532	41.4	906
2. 無形固定資産		34	0.1	275	1.0	240
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,081		1,309		
(2) 長期貸付金		95		80		
(3) 繰延税金資産		565		304		
(4) その他		446		312		
貸倒引当金		271		139		
投資その他の資産合計		1,917	7.0	1,867	6.7	49
固定資産合計		12,577	46.2	13,675	49.1	1,097
資産合計		27,209	100.0	27,849	100.0	639



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	増減
<b>(負債の部)</b>						
. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,327		4,789		
2. 一年以内償還予定の社債		500		-		
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	898		525		
4. 未払法人税等		238		431		
5. 未払賞与		337		275		
6. 賞与引当金		37		110		
7. その他		996		1,621		
流動負債合計		7,335	27.0	7,754	27.8	418
. 固定負債						
1. 長期借入金	1	993		467		
2. 退職給付引当金		1,193		1,101		
3. 役員退職慰労引当金		191		88		
固定負債合計		2,379	8.7	1,657	6.0	721
負債合計		9,714	35.7	9,411	33.8	302
<b>(資本の部)</b>						
. 資本金	2	2,000	7.3	2,000	7.2	-
. 資本剰余金		1,566	5.8	1,566	5.6	-
. 利益剰余金		13,668	50.2	14,380	51.6	711
. その他有価証券評価差額金		260	1.0	369	1.4	108
. 為替換算調整勘定		-	-	122	0.4	122
. 自己株式	3	0	0.0	1	0.0	0
資本合計		17,495	64.3	18,437	66.2	941
負債及び資本合計		27,209	100.0	27,849	100.0	639

## (2)連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			対前年比 増減
		金額		百分比	金額		百分比	
				%			%	
. 売上高			21,684	100.0		23,458	100.0	1,774
. 売上原価	2		15,554	71.7		17,546	74.8	1,992
. 売上総利益			6,129	28.3		5,911	25.2	218
. 販売費及び一般管理費	1,2		4,253	19.6		4,559	19.4	305
. 営業利益			1,876	8.7		1,352	5.8	523
. 営業外収益								
1. 受取利息		18			13			
2. 受取配当金		12			14			
3. 仕入割引		15			17			
4. デリバティブ利益		-			75			
5. 業務受託収入		-			16			
6. その他		38	84	0.4	13	150	0.6	65
. 営業外費用								
1. 支払利息		49			31			
2. 売上割引		13			13			
3. 為替差損		0			11			
4. その他		5	69	0.4	4	60	0.2	9
. 経常利益			1,891	8.7		1,442	6.2	448
. 特別利益								
1. 退職給付債務減少益	3	423			-			
2. 関係会社清算益		3			-			
3. 固定資産売却益	4	-			145			
4. 投資有価証券売却益		-			273			
5. 貸倒引当金戻入益		-			2			
6. その他		-	426	2.0	1	422	1.8	3
. 特別損失								
1. 貸倒引当金繰入額		32			-			
2. 固定資産売却損	5	74			-			
3. 固定資産除却損	6	231			37			
4. 過去勤務債務増加額	7	303			-			
5. 役員退職功労金		-			26			
6. その他		16	657	3.0	-	64	0.3	592
税金等調整前当期純利益			1,660	7.7		1,801	7.7	140
法人税、住民税及び事業税		289			539			
法人税等調整額		356	645	3.0	167	707	3.0	61
当期純利益			1,014	4.7		1,093	4.7	78

## (3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		1,566		1,566
・ 資本剰余金期末残高		1,566		1,566
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		12,996		13,668
・ 利益剰余金増加高				
当期純利益	1,014	1,014	1,093	1,093
・ 利益剰余金減少高				
1. 配当金	284		307	
2. 役員賞与金	57	342	73	381
・ 利益剰余金期末残高		13,668		14,380

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分		金額	金額	金額	金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		1,660	1,801	1,801	
減価償却費		1,048	1,103	1,103	
貸倒引当金の増減額(減少)		35	2	2	
退職給付引当金の増減額(減少)		81	92	92	
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		47	102	102	
賞与引当金の増減額(減少)		156	73	73	
未払賞与の増減額(減少)		159	61	61	
受取利息及び受取配当金		30	27	27	
支払利息		49	31	31	
為替差損(益)		2	3	3	
固定資産売却益		-	145	145	
固定資産売却損		74	-	-	
固定資産除却損		231	37	37	
投資有価証券売却益		-	273	273	
売上債権の増減額(増加)		109	32	32	
たな卸資産の増減額(増加)		154	609	609	
仕入債務の増減額(減少)		478	462	462	
未収入金の増減額(増加)		-	508	508	
役員賞与の支払額		57	73	73	
その他		3	25	25	
小計		3,197	1,605	1,605	
利息及び配当金の受取額		34	29	29	
利息の支払額		48	27	27	
早期退職優遇制度実施に伴う支出額		84	5	5	
法人税等の支払額		355	347	347	
法人税等の還付額		174	-	-	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,918	1,254	1,254	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出		2	139	139	
投資有価証券の売却による収入		-	349	349	
有形固定資産の取得による支出		1,808	1,329	1,329	
有形固定資産の売却による収入		216	189	189	
無形固定資産の取得による支出		-	308	308	
定期預金預入による支出		-	164	164	
短期貸付金の増減額(増加)		400	2,210	2,210	
従業員貸付金の回収による収入		18	16	16	
その他		106	2	2	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,082	824	824	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		987	898	898	
社債の償還による支出		-	500	500	
配当金の支払額		284	307	307	
自己株式の取得による支出		0	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,271	1,706	1,706	
. 現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増減額(減少)		434	426	426	
現金及び現金同等物の期首残高		1,065	630	630	
現金及び現金同等物の期末残高		630	1,057	1,057	

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

##### 連結子会社の名称

星光ポリマー株式会社

星光精細化工（張家港）有限公司

星悦精細化工商貿（上海）有限公司

上記のうち、星光精細化工（張家港）有限公司及び星悦精細化工商貿（上海）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社名

非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当ありません。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### 其他有価証券

時価のあるもの………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの………移動平均法による原価法

##### デリバティブ………時価法

たな卸資産………総平均法に基づく低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産………定率法

ただし、旧星光化学工業(株)から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6～50年

構築物 7～45年

機械装置 5～8年

工具器具備品 2～20年

##### 無形固定資産………定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

営業権 5年

ソフトウェア（自社利用分） 5年

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（14年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業(株)と旧日本PMC(株)の退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の連結会計年

度で一括して処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」（当連結会計年度末の残高は600百万円）は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました業務受託収入(前連結会計年度は3百万円)は、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(増加)(前連結会計年度は14百万円)」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。

前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出(前連結会計年度は21百万円)」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
1. 担保に供している資産				1. 担保に供している資産			
建物及び構築物		743百万円		建物及び構築物		740百万円	
土地		2,044百万円		土地		2,044百万円	
計		2,787百万円		計		2,784百万円	
担保設定の原因となっている債務				担保設定の原因となっている債務			
一年以内返済予定の長期借入金		898百万円		一年以内返済予定の長期借入金		525百万円	
長期借入金		993百万円		長期借入金		467百万円	
2. 発行済株式の総数		普通株式 30,743,604株		2. 発行済株式の総数		普通株式 30,743,604株	
3. 自己株式の数		2,100株		3. 自己株式の数		2,766株	



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,321百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">512百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,579百万円</p> <p>3. 旧日本PMC(株)に係る退職給付制度をポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度へ移行したことに伴い発生したものであります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>手数料等</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> </table> <p>7. 旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度をポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金制度へ統合したことに伴い発生したものであります。</p>	運賃	1,321百万円	従業員給料手当	512百万円	賞与引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	66百万円	役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	試験研究費	1,089百万円	建物及び構築物	3百万円	土地	59百万円	手数料等	11百万円	計	74百万円	建物及び構築物	55百万円	機械装置及び運搬具	77百万円	その他	8百万円	撤去費用他	90百万円	計	231百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,419百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,079百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,596百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>7.</p>	運賃	1,419百万円	従業員給料手当	599百万円	賞与引当金繰入額	57百万円	退職給付費用	78百万円	役員退職慰労引当金繰入額	52百万円	試験研究費	1,079百万円	建物	0百万円	土地	144百万円	計	145百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	その他	0百万円	撤去費用他	16百万円	計	37百万円
運賃	1,321百万円																																																										
従業員給料手当	512百万円																																																										
賞与引当金繰入額	16百万円																																																										
退職給付費用	66百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円																																																										
試験研究費	1,089百万円																																																										
建物及び構築物	3百万円																																																										
土地	59百万円																																																										
手数料等	11百万円																																																										
計	74百万円																																																										
建物及び構築物	55百万円																																																										
機械装置及び運搬具	77百万円																																																										
その他	8百万円																																																										
撤去費用他	90百万円																																																										
計	231百万円																																																										
運賃	1,419百万円																																																										
従業員給料手当	599百万円																																																										
賞与引当金繰入額	57百万円																																																										
退職給付費用	78百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	52百万円																																																										
試験研究費	1,079百万円																																																										
建物	0百万円																																																										
土地	144百万円																																																										
計	145百万円																																																										
建物及び構築物	9百万円																																																										
機械装置及び運搬具	11百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
撤去費用他	16百万円																																																										
計	37百万円																																																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日										
<p>. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;"><u>630百万円</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>630百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>630百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>630百万円</u>	<p>. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,234百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;"><u>177百万円</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,057百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,234百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>177百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,057百万円</u>
現金及び預金勘定	<u>630百万円</u>										
現金及び現金同等物	<u>630百万円</u>										
現金及び預金勘定	1,234百万円										
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>177百万円</u>										
現金及び現金同等物	<u>1,057百万円</u>										

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構 築物	170	59	110	建物及び構 築物	170	74	95
機械装置及 び運搬具	422	214	207	機械装置及 び運搬具	497	267	230
有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	148	98	50	有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	74	49	25
合計	741	372	368	合計	742	390	351
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 98百万円				1年内 258百万円			
1年超 281百万円				1年超 101百万円			
計 379百万円				計 359百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 115百万円				支払リース料 113百万円			
減価償却費相当額 100百万円				減価償却費相当額 96百万円			
支払利息相当額 12百万円				支払利息相当額 10百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	489	968	479
	小計	489	968	479
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	132	108	23
	小計	132	108	23
合計		621	1,077	456

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	571	1,210	639
	小計	571	1,210	639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	114	96	18
	小計	114	96	18
合計		685	1,306	620

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
349	273	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1. 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は、行なわない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、取引限度額を超えたデリバティブ取引が存在していないかどうか重点を置いて行っております。 当社にはデリバティブ取引の決裁権限を定めた職務権限規程があり、その規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。 デリバティブ取引の実施状況は、実施の都度職務権限者に報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替先渡取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは、実需に基づくもの等を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は、行なわない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、為替及び金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。為替先渡取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、取引限度額を超えたデリバティブ取引が存在していないかどうか重点を置いて行っております。 当社にはデリバティブ取引等の決裁権限を定めた職務権限規程があり、その規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。 デリバティブ取引の実施状況は、実施の都度職務権限者に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度末(平成17年3月31日)及び当連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社である大日本インキ化学工業(株)及びその国内連結子会社で設立しているポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)企業年金基金制度を設けております。

なお、従来旧日本PMC(株)の従業員については、親会社である大日本インキ化学工業(株)及びその国内連結子会社で設立している大日本インキ厚生年金基金制度に加入するとともに退職一時金制度を設けておりましたが、平成16年10月1日をもって親会社である大日本インキ化学工業(株)及びその国内連結子会社が設立しているポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)企業年金基金制度へ移行しております。また、従来旧星光化学工業(株)から引き継いだ従業員については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年3月31日をもって同制度を廃止し、ポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)企業年金基金制度へ統合しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,503	4,805
(2) 年金資産	2,089	3,580
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,413	1,224
(4) 未認識数理計算上の差異(注)	1,220	123
	(108)	(100)
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	1,193	1,101

(注)( )は内書きで、旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した未認識数理計算上の差異であります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	旧日本PMC(株) の従業員向け制 度	旧星光化学工業 (株)の従業員向け 制度	ポイント制キャッシュバ ランスプラン型(市場金 利連動型年金)企業年 金制度
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	152	108	312
(1) 勤務費用	91	77	182
(2) 利息費用	60	25	90
(3) 期待運用収益	56	2	62
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	57	7	102
			(7)(注)
(5) 退職給付債務減少益	423	-	-
(6) 過去勤務債務増加額	-	303	-

(注)( )は内書で、旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異の費用処理額であります。

#### 4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	旧日本PMC(株) の従業員向け制 度	旧星光化学工業 (株)の従業員向け 制度	ポイント制キャッシュバランスプ ラン型(市場金利連動型年金)企業年 金制度
(1) 割引率	2.0%	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%	2.3%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年	16年	14年(注)
(5) 過去勤務債務の処理年数	1年	1年	1年

(注)退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異の処理年数については16年

## (税効果関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
賞与引当金 15百万円	賞与引当金 44百万円
未払金 33	未払金 23
未払事業税 30	未払事業税 42
その他 22	その他 26
繰延税金資産 101百万円	繰延税金資産 137百万円
(固定資産)	(固定資産)
退職給付引当金 466百万円	退職給付引当金 447百万円
貸倒引当金 105	貸倒引当金 56
役員退職慰労引当金 77	役員退職慰労引当金 36
固定資産減価償却超過額 221	固定資産減価償却超過額 172
土地 121	土地 121
子会社株式(新設分割時における承継会社株式) 413	子会社株式(新設分割時における承継会社株式) 413
その他 128	その他 84
小計 1,535	小計 1,331
評価性引当額 714	評価性引当額 714
繰延税金資産 821	繰延税金資産 617
繰延税金負債(固定)との相殺 256	繰延税金負債(固定)との相殺 312
繰延税金資産の純額 565百万円	繰延税金資産の純額 304百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
(固定負債)	(固定負債)
特別償却積立金 1百万円	特別償却積立金 0百万円
圧縮積立金 54	圧縮積立金 53
有価証券評価差額金 194	有価証券評価差額金 251
その他 6	その他 6
繰延税金負債 256	繰延税金負債 312
繰延税金資産(固定)との相殺 256	繰延税金資産(固定)との相殺 312
計 -百万円	計 -百万円



前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.3	住民税均等割 1.1
試験研究費特別控除 2.5	試験研究費特別控除 4.7
評価性引当額の増減額 1.2	評価性引当額の増減額 0.1
交際費等の永久差異項目 0.9	交際費等の永久差異項目 1.1
その他 0.2	海外子会社欠損金 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9%	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.3%

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業利益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,197	6,487	21,684	-	21,684
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	398	398	398	-
計	15,197	6,885	22,082	398	21,684
営業費用	13,844	6,361	20,206	398	19,808
営業利益	1,352	523	1,876	-	1,876
. 資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	16,530	8,332	24,863	2,346	27,209
減価償却費	677	370	1,048	-	1,048
資本的支出	1,021	418	1,439	-	1,439

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材料 用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,980百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に該当するセグメントがありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,934	6,524	23,458	-	23,458
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	389	389	389	-
計	16,934	6,913	23,847	389	23,458
営業費用	15,908	6,587	22,495	389	22,106
営業利益	1,025	326	1,352	-	1,352
・資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	18,871	8,502	27,374	474	27,849
減価償却費	726	377	1,103	-	1,103
資本的支出	1,589	663	2,252	-	2,252

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材料 用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、609百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（短期貸付金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. 所在地別セグメント情報

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社

(単位:百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423	化学品製造業	% 直接 53.81 間接 -	なし	(注)3	原材料・商品の仕入、委託加工費の支出	1,413	買掛金	609

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引条件と同様に決定しております。

3. 大日本インキ化学工業(株)との事業上の関係は、製・商品の販売先、製品の委託加工先、原材料・商品の仕入先、工場経費及び業務の委託費支出先であります。

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
ディックキャピタル(株)	東京都中央区	100	資金の貸付、運用	% -	なし	(注)2	資金の貸付 利息の受取	400 13	短期貸付金 未収収益	2,800 1
北日本ディック(株)	宮城県刈田郡蔵田町	496	合成樹脂の製造、販売	-	なし	(注)2	原料の買付	763	未収入金	312

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ディックキャピタル(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間1年の極度貸付契約に基づくものであります。北日本ディック(株)との取引については一般取引条件と同様に決定しております。

2. ディックキャピタル(株)との事業上の関係は、資金の貸付先であり、北日本ディック(株)との事業上の関係は製品の委託加工先であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社

(単位：百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423	化学品製造業	% 直接 53.81 間接 -	なし	(注) 3	原材料等の仕入、委託加工費の支出	1,625	買掛金	762

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般取引条件と同様に決定しております。  
 3. 大日本インキ化学工業(株)との事業上の関係は、製・商品の販売先、製品の委託加工先、原材料・商品の仕入先、工場経費及び業務の委託費支出先であります。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
ディックキャピタル(株)	東京都中央区	100	資金の貸付運用	% -	なし	(注) 2	貸付金の回収 利息の受取	2,210 6	短期貸付金 未収収益	590 0
北日本ディック(株)	宮城県刈田郡蔵田町	100	合成樹脂の製造販売	-	なし	(注) 2	原料の買付	893	未収入金	440

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 ディックキャピタル(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間1年の極度貸付契約に基づくものであります。北日本ディック(株)との取引については一般取引条件と同様に決定しております。  
 2. ディックキャピタル(株)との事業上の関係は、資金の貸付先であり、北日本ディック(株)との事業上の関係は製品の委託加工先であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	566円70銭	1株当たり純資産額	597円69銭
1株当たり当期純利益	30円59銭	1株当たり当期純利益	33円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益	1,014	1,093
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	73 (73)	63 (63)
普通株式に係る当期純利益	940	1,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,741	30,741

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年4月13日に、中国における生産拠点として江蘇省張家港市に子会社、「星光精細化工（張家港）有限公司」を設立致しました。</p> <p>商号 星光精細化工（張家港）有限公司</p> <p>代表者 董事長 乘越厚生（当社代表取締役社長）</p> <p>所在地 江蘇省張家港市張家港保稅区 江蘇揚子江國際化學工業園内</p> <p>設立年月日 平成17年4月13日</p> <p>資本金 1,450万US\$（当社100%出資）</p> <p>生産品目 製紙用紙力增強劑・サイズ劑他</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製紙用薬品事業	13,616	68.5	15,229	69.1
印刷インキ用・記録材料用 樹脂事業	6,252	31.5	6,795	30.9
合計	19,869	100.0	22,024	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画を立て、これによって生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製紙用薬品事業	15,197	70.1	16,934	72.2
印刷インキ用・記録材料用 樹脂事業	6,487	29.9	6,524	27.8
合計	21,684	100.0	23,458	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本製紙(株)	3,888	17.9	4,123	17.6